

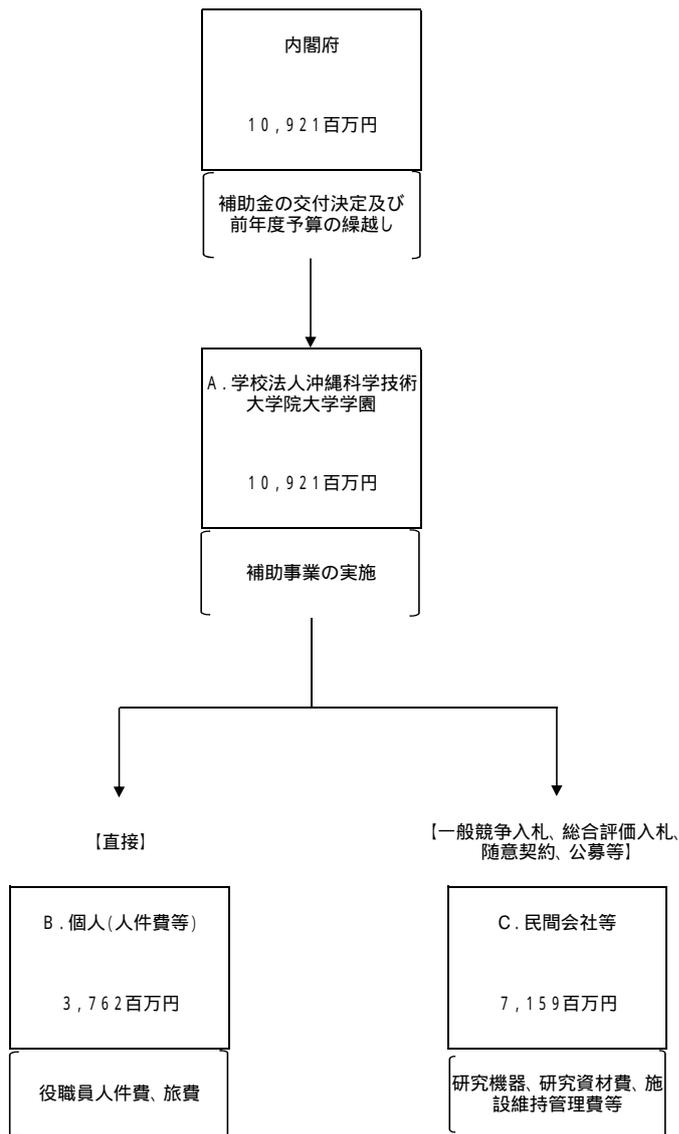
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費(政策評価対象)		担当部局	沖縄振興局		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	沖縄科学技術大学院大学企画推進室		橋本敬史					
会計区分	一般会計		政策・施策名	39 沖縄における特殊事業に伴う特別対策(政策11-施策)							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法 沖縄科学技術大学院大学学園法		関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄において大学院大学を設置及び運営し、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究の推進を図り、もって沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>学校法人沖縄科学技術大学院大学学園が行う、次の業務に対して補助する。 沖縄科学技術大学院大学を設置し、これを運営すること、 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと、 学園以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の学園以外の者との連携による教育研究活動を行うこと、 沖縄科学技術大学院大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること、 科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと、 ~ の業務に附帯する業務を行うこと。</p> <p>補助率:定額</p>										
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他				
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	-	23年度	5,074	24年度	10,378	25年度	10,257	26年度要求
		補正予算	-	-	0	-	4,442	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	1,150	-	3,837	-	4,987	-	-
		計	-	-	3,924	-	10,982	-	15,244	-	-
	執行額	-	-	3,924	-	10,921	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	100	-	99.44	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)			
	学園の目的は、沖縄科学技術大学院大学において国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を行うことであり、定量的な数値では示すことができない			成果実績	認可申請	-	大学設置 (23年11月)	開学(学生受け入れ開始)	第2期生を受入れと教育研究の推進		
				達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	・研究成果の普及 研究成果の普及を図るため、研究論文等の発表を行った。			活動実績 (当初見込み)	論文発表数	-	58 ()	134 ()	- ()		
	・人材育成・教育活動 国内外の研究機関や大学などとの連携を強化し、研究者の交流を促進するために、国際ワークショップ及びセミナーの開催を行った。				国際ワークショップ開催数	-	2 ()	21 ()	- ()		
					セミナー開催数	-	60 ()	180 ()	- ()		
・施設整備 国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を行うために必要な施設整備を行った。			竣工した施設数 着工した施設数		-	-	1 (0)	2 (2)			
単位当たりコスト	(円 /)			算出根拠	沖縄科学技術大学院大学の設置・運営のための全体的な活動費のため、単位当たりのコストを算出することができない。						
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
	人件費	4,012	-								
	業務費	5,867	-								
	施設整備費	378	-								
	計	10,257	-								

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			沖縄振興特別措置法第八十五条第二項において、「国及び地方公共団体は、沖縄における研究機関及び研究開発を行う事業者の集積並びに科学技術に関する国際的な拠点の形成を図るため、国立大学法人琉球大学の設置する琉球大学、沖縄科学技術大学院大学学園法（平成二十一年法律第七十六号）第二条に規定する沖縄科学技術大学院大学その他の研究機関と事業者その他の関係者との間の連携の促進その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。」また、沖縄振興基本方針（H24.5.11）においても、「沖縄科学技術大学院大学等における教育研究活動への支援を図る。」とされていることから、国が支援すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			沖縄科学技術大学院大学学園は、本事業目的達成のため沖縄科学技術大学院大学学園法により設立された学校法人であるため、本学園以外に補助金の支出先は存在しない。また、本学園では、原則として一般競争入札を行っているほか、外部有識者による契約監視委員会等を開催し、適正かつ効率的な予算の執行を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	教育研究については、その性質から定量的な見込を設定することは困難であるが、論文発表数、国際ワークショップ開催数及びセミナー開催数のいずれも23年度実績を上回っている。施設整備（24年度運用開始）については、第2研究棟について計画どおり活用されている。講堂については、初年度（立上げ期）として入学式等の学内行事やノーベル賞受賞者を迎えた講演会など定期的に活用されており、今後は学外利用を含め更なる利用増が期待される。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	沖縄科学技術大学院大学学園の事業目的に基づき、教育環境整備など着実に実施されている。学校法人沖縄科学技術大学院大学学園における補助金の執行にあたっては、毎月の状況について報告を受け、適宜その用途について監督を行った結果、適正であった。引き続き、補助金の執行に当たっては競争性・透明性の確保とコスト削減に努めるよう、監督指導を行う。また、事業の進行についての学園自らの評価を聴取し、その適正性を確認することとしている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	0099	平成24年	0118	

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.学校法人沖縄科学技術大学院大学学園			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
学務経費	学務、教育支援の経費	539			
教育研究経費	研究活動の経費	4,924			
共通経費	施設管理、研究支援の経費	3,535			
管理経費	管理部門の経費	1,351			
施設整備費	施設整備の経費	571			
計		10,921	計		0
B.個人(人件費等)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員等	1,831			
人件費	研究支援・管理部門	1,334			
旅費	役職員旅費・招聘旅費等	504			
人件費	役員人件費	93			
計		3,762	計		0
C.高信化学(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	研究機材	764			
計		764	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高信化学株式会社 東京支店	薬品類、理化学機器、試験及び測定機器、産業用機器、光化学機器、医療機器、事務用機器販売	764	-	-
2	トミー沖縄/ホサイエンス株式会社	研究機器、研究資材等の販売	560	-	-
3	沖縄メディックス株式会社	研究機器、研究資材等の販売	453	-	-
4	沖縄電力 株式会社	電力会社	338	随意契約	-
5	沖縄ビルメンテナンス株式会社	ビルメンテナンス業	300	-	-
6	OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE 株式会社	コラボレーションセンターの取得	220	1	98.15
7	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート、その他	216	-	-
8	日建設計/コンパ-グ・アソシエイツ/国建共同体	第3研究棟実験施設等実施設計業務	208	1	94.92
9	株式会社シェイティ-ビ-ビジネス Travel Solutions	旅行代理店	191	-	-
10	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	情報システムに関するソフトウェア及びハードウェアの開発・製造並びに販売及び賃	181	-	-

各支出先において、複数回の契約及び支出があるため、入札者数及び落札率の記載が困難

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					